【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェイブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	2,844,559	2,996,117	6,160,437
経常利益 (千円)	183,957	215,763	490,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	245,191	145,540	471,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,856	132,778	514,980
純資産額 (千円)	4,557,533	4,835,735	4,834,657
総資産額 (千円)	5,580,905	6,255,708	6,481,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.31	5.53	17.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.7	77.3	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,962	134,244	839,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,576	175,015	262,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,920	137,614	143,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,098,459	2,758,776	2,857,248

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.01	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、子会社のIntelligent Wave Korea Inc.は、平成28年1月7日開催の当社取締役会において解散決議を行い、清算手続きに入ることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、総じて緩やかな回復を続けており、企業収益が改善を続けるなか設備投資も増加基調にあるといわれています。個人消費も底堅く推移しており、国内経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくと考えられています。

好調な国内経済情勢を背景にして、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても設備投資案件に係る商談は堅調に推移しています。また、政府機関や企業に対する国内外からのサイバー攻撃の件数が著しく増加するなか、サイバーセキュリティ対策の商談も堅調に推移しており、当社は、積極的な事業活動に取り組んでいます。

その結果、当期においては、売上高2,996百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益202百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常利益215百万円(前年同四半期比17.3%増)と、いずれも前第2四半期連結累計期間実績を上回ることができましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、145百万円(前年同四半期比40.6%減)と、前期実績を下回りました。

前期は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について税務上損金計上できたため、税金費用が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した結果245百万円となったものです。

また、当社は、平成28年1月7日に開示したとおり、子会社Intelligent Wave Korea Inc.の解散を決定し、清算へ向けた手続きを進めています。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や銀行等の企業を主な顧客として、クレジットカードやデビットカード、プリペイドカード等による決済や、ATM(現金自動預払い機)を利用した現金取引に係るシステム開発を行っており、そのシステムは、主にカードの使用認証や、決済のためのネットワークに接続して、取引データの受渡しを行う機能を顧客企業に提供しています。

決済に係る取引データを取扱うには、高速で間違いのない処理が要求されます。こうした技術を活かして、当社は、証券会社を顧客として、証券取引に使われる様々なデータの大量超高速処理のためのシステム開発も行っています。

当社は、システム開発やシステムの更新に併せて、当社製または他社製のパッケージソフトウェアの販売と、サーバー等のハードウェアの販売を行っており、案件の内容や規模によって、これらの売上高が変わります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,600百万円、営業利益180百万円の期初計画に対して、システム開発及びシステム保守並びにソフトウェア、ハードウェアの販売により、売上高2,619百万円、営業利益204百万円を計上しました。

当期は、前期に比べて、ソフトウェア開発や証券会社向けの他社製パッケージソフトウェアの販売による売上高を伸ばすことができましたが、その反面、NET+1(ネットプラスワン)、ACEPlus(エースプラス)等の当

社製パッケージソフトウェアの販売実績が減少したため、セグメントの営業利益は204百万円と、前第2四半期連結累計期間実績290百万円を下回りました。

カテゴリ別売上高実績（百万円）

	前第2四半期連結累計期間実績	当第2四半期連結累計期間実績	差異
ソフトウェア開発	1,532	1,691	159
保守	419	393	26
ハードウェア	360	230	130
当社製パッケージソフトウェア	198	82	116
他社製パッケージソフトウェア	121	221	100
計	2,632	2,619	13

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、当社製、他社製のサイバーセキュリティ対策に係るパッケージソフトウェアを販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、内部情報漏えい対策の当社製品CWAT（シーワット）や、外部からの標的型攻撃等のサイバー攻撃を防ぐための対策製品Traps（トラップス、米国パロアルトネットワークス社）の販売が増加したため、当期の売上高は376百万円（前年同四半期比は77.8%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は107百万円の営業損失）と、前期実績を大きく上回りました。

当第2四半期においては、第1四半期に比べて当社製パッケージソフトウェアの売上高が減少したため、当第2四半期連結累計期間は2百万円の営業損失となりましたが、売上高300百万円、営業損失80百万円の期初計画も上回り、当社の今期営業利益の増加に資する結果となりました。

カテゴリ別売上高実績（百万円）

	前第2四半期連結累計期間実績	当第2四半期連結累計期間実績	差異
ソフトウェア開発	18	43	25
保守	61	59	2
ハードウェア			
当社製パッケージソフトウェア	31	83	52
他社製パッケージソフトウェア	100	190	90
計	211	376	165

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、6,255百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、4,227百万円となりました。これは主に、たな卸資産85百万円の増加があったのですが、未収入金367百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、2,028百万円となりました。これは主に、投資有価証券21百万円の減少があったのですが、長期定期預金100百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、1,419百万円となりました。これは主に、賞与引当金39百万円の減少及び退職給付に係る負債19百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、4,835百万円となりました。これは主に、利益剰余金13百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて、98百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益199百万円があったものの、売上債権の増加額100百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の収入(前年同四半期は155百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入380百万円がありましたが、定期預金の預入による支出100百万円及び無形固定資産取得による支出88百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出(前年同四半期は136百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,330,700	50.61
安達 一彦	横浜市港南区	2,731,900	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	429,000	1.63
溝田 元一	東京都千代田区	301,000	1.14
㈱SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	284,400	1.08
西野 秀樹	横浜市緑区	208,100	0.79
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200,000	0.76
小林 弘二	千葉県八千代市	191,600	0.73
井上 伸二	愛知県春日井市	160,800	0.61
中西 豊	大阪府東大阪市	135,000	0.51
計		17,972,500	68.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,338,900	263,389	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 株(議決権 個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,248	2,858,776
受取手形及び売掛金	880,859	951,568
たな卸資産	1 133,003	1 218,499
その他	589,371	198,645
流動資産合計	4,560,483	4,227,489
固定資産		
有形固定資産	277,465	278,929
無形固定資産	285,225	294,942
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	902,637
その他	522,778	640,360
貸倒引当金	88,649	88,649
投資その他の資産合計	1,358,540	1,454,348
固定資産合計	1,921,231	2,028,219
資産合計	6,481,714	6,255,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	329,359
未払法人税等	40,737	20,502
賞与引当金	212,573	172,937
役員賞与引当金	17,120	15,668
受注損失引当金		2,265
関係会社整理損失引当金		16,459
その他	558,380	406,174
流動負債合計	1,149,936	963,366
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,422	12,825
退職給付に係る負債	407,328	387,586
資産除去債務	43,434	43,765
その他	20,935	12,429
固定負債合計	497,121	456,606
負債合計	1,647,057	1,419,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,173,641
株主資本合計	4,563,172	4,577,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	267,430
為替換算調整勘定	10,865	8,708
その他の包括利益累計額合計	271,484	258,722
純資産合計	4,834,657	4,835,735
負債純資産合計	6,481,714	6,255,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,844,559	2,996,117
売上原価	2,048,884	2,187,177
売上総利益	795,675	808,939
販売費及び一般管理費	1 611,984	1 606,370
営業利益	183,691	202,568
営業外収益		
受取利息	2,123	659
受取配当金	5,585	596
為替差益		6,250
持分法による投資利益		136
受取返戻金		5,647
その他	3,018	2,621
営業外収益合計	10,727	15,912
営業外費用		
支払利息		220
持分法による投資損失	7,931	
コミットメントフィー	2,520	2,154
その他	9	341
営業外費用合計	10,461	2,717
経常利益	183,957	215,763
特別利益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	349	
関係会社整理損失引当金繰入額		16,459
特別損失合計	349	16,459
税金等調整前四半期純利益	183,608	199,304
法人税、住民税及び事業税	426	11,943
法人税等調整額	62,008	41,819
法人税等合計	61,582	53,763
四半期純利益	245,191	145,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,191	145,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	245,191	145,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,595	14,918
為替換算調整勘定	3,261	2,156
その他の包括利益合計	7,334	12,761
四半期包括利益	237,856	132,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,856	132,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,608	199,304
減価償却費	105,742	92,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,984	39,636
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,500	2,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,077	19,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,870	12,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,462	1,451
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	16,459
持分法による投資損益(は益)	7,931	136
受取利息及び受取配当金	7,709	1,256
支払利息	-	220
コミットメントフィー	2,520	2,154
固定資産除却損	349	-
売上債権の増減額(は増加)	225,876	100,440
たな卸資産の増減額(は増加)	5,214	85,495
仕入債務の増減額(は減少)	29,059	11,764
その他	26,311	139,563
小計	26,822	98,991
利息及び配当金の受取額	7,558	1,223
利息の支払額	-	220
コミットメントフィーの支払額	2,938	2,597
法人税等の支払額	9,760	33,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,962	134,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	202,044	485
投資有価証券の売却による収入	-	380,248
有形固定資産の取得による支出	6,431	13,529
無形固定資産の取得による支出	41,315	88,993
保険積立金の積立による支出	6,036	1,469
その他	251	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,576	175,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	965,000
短期借入金の返済による支出	-	965,000
リース債務の返済による支出	5,043	6,154
配当金の支払額	131,877	131,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,920	137,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,741	1,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,717	98,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,177	2,857,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,098,459	1 2,758,776

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
商品及び製品	30,385千円	13,190千円
仕掛品	100,159千円	202,631千円
原材料及び貯蔵品	2,458千円	2,677千円

2 前連結会計年度(平成27年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主たるもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	232,187千円	229,322千円
研究開発費	9,562千円	4,145千円
賞与引当金繰入額	40,557千円	33,947千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,422千円	2,475千円
退職給付費用	11,161千円	6,231千円
貸倒引当金繰入額	8千円	千円
役員賞与引当金繰入額	10,549千円	15,668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,098,459千円	2,858,776千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,098,459千円	2,758,776千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,632,564	211,994	2,844,559	2,844,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,632,564	211,994	2,844,559	2,844,559
セグメント利益又は損失()	290,811	107,120	183,691	183,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は
行っておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,619,209	376,907	2,996,117	2,996,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,619,209	376,907	2,996,117	2,996,117
セグメント利益又は損失()	204,660	2,092	202,568	202,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行ってお
りません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前会計年度末まで「プロダクトソ
リューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェアFaceコンシェルに係る売上高と費用は、第1四
半期会計期間より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円31銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,191	145,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,191	145,540
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、平成28年1月7日開催の取締役会において、連結子会社であるIntelligent Wave Korea Inc.の解散及び清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

Intelligent Wave Korea Inc.は、平成17年6月に設立され、主に韓国国内において当社製品の販売及びサポート業務を行ってきました。しかしながら、ここ数年の業績は低迷しており、今後の事業計画を見直した結果、解散することとしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

名称 Intelligent Wave Korea Inc.

事業内容 韓国における当社製品の販売及び顧客サポート業務等

出資比率 当社100%

3. 解散及び清算の時期

平成28年1月7日 取締役会解散決議

平成28年5月(予定) 清算終了

4. 当該子会社の状況(平成27年9月30日現在)

負債総額493千円

5. 当該解散による会社の損失の見込額

当第2四半期連結累計期間において、当該解散及び清算に伴う損失見込額16,459千円を特別損失(関係会社整理損失引当金繰入額)に計上しました。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。